経営比較分析表（令和5年度決算）

大阪府　河内長野市

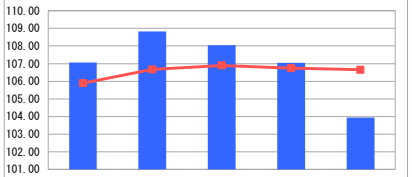
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Bc1	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**
-	53.78	94.36	88.03	2,796

人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
99,226	109.63	905.10
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km²)**	**処理区域内人口密度(人/km²)**
93,212	15.33	6,080.37

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和5年度全国平均

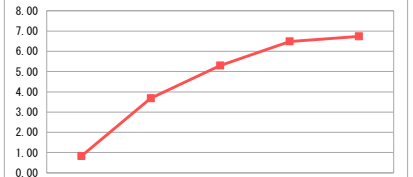
1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)　【105.91】



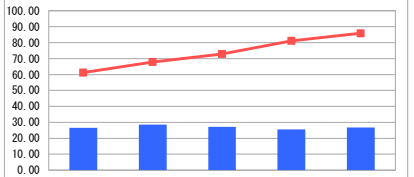
	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	107.06	108.82	108.04	107.04	103.93
平均値	105.89	106.67	106.90	106.74	106.65

②累積欠損金比率(%)　【3.03】



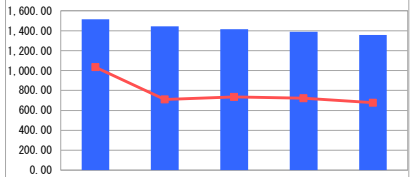
	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	0.83	3.68	5.30	6.49	6.74

③流動比率(%)　【78.43】



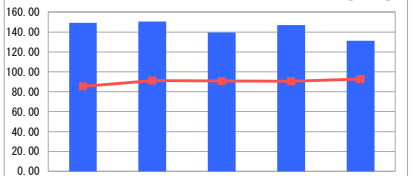
	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	26.47	28.63	27.23	25.45	26.83
平均値	61.20	67.86	72.92	81.19	85.86

④企業債残高対事業規模比率(%)　【630.82】



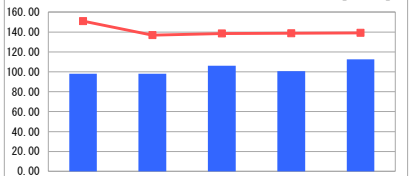
	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	1,515.53	1,444.06	1,415.49	1,389.92	1,358.57
平均値	1,033.60	709.40	734.47	720.89	676.93

⑤経費回収率(%)　【97.81】



	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	149.11	150.44	139.47	146.82	131.12
平均値	85.39	91.14	90.69	90.50	92.66

⑥汚水処理原価(円)　【138.75】

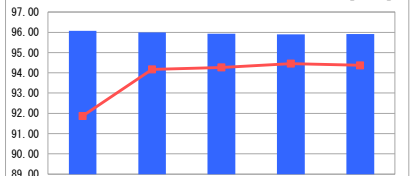


	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	98.20	98.21	106.18	100.76	112.50
平均値	150.96	136.86	138.52	138.67	139.12

⑦施設利用率(%)　【58.94】

	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	-	-	-	-	-
平均値	66.18	60.78	59.96	59.90	60.13

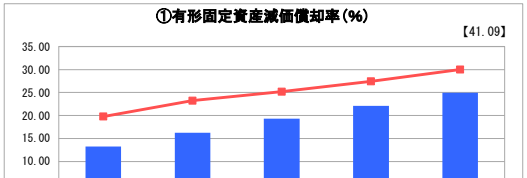
⑧水洗化率(%)　【95.91】



	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	96.08	96.00	95.93	95.90	95.92
平均値	91.87	94.17	94.27	94.46	94.37

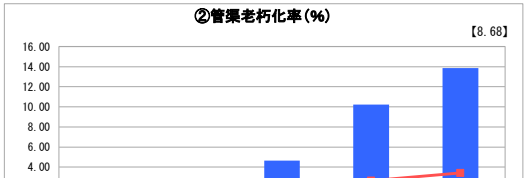
2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)　【41.09】



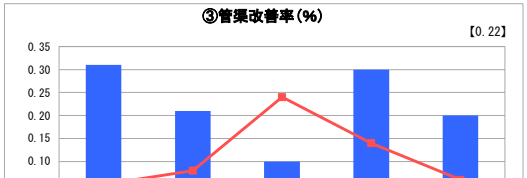
	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	13.27	16.27	19.30	22.11	24.95
平均値	19.78	23.25	25.20	27.42	30.01

②管渠老朽化率(%)　【8.68】



	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	2.72	2.73	4.64	10.22	13.86
平均値	0.44	1.06	2.02	2.67	3.43

③管渠改善率(%)　【0.22】



	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	0.31	0.21	0.10	0.30	0.20
平均値	0.05	0.08	0.24	0.14	0.06

※　「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみの類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率は、有収水量の減少に伴う下水道使用料収入の減少等により、昨年度と比較して減少していますが、一般会計繰入金等により指標基準の100%を上回っています。
②累積欠損金比率は、累積欠損金が発生していないため計上されません。
③流動比率は、過去の建設改良費に充てた企業債と資本費を平準化する目的で借入している資本費平準化債の元金償還額が多額になっていることから、類似団体平均値と比べ低い状況にあります。
④企業債残高対事業規模比率は、企業債残高の減少により改善しているものの、これまで企業債に依存する経営体質であったため、類似団体平均値と比べ高い状況にあります。
⑤経費回収率は類似団体平均値よりも高く、⑥汚水処理原価は類似団体平均値と比べ低い水準にあります。これは、企業債元金償還額に比べ減価償却費が少ないことや、公費負担分が多いことにより、経費回収率算定上の汚水処理費が低く見積もられているためです。
⑦施設利用率は、単独処理場を設置していないため計上されていません。
⑧水洗化率は、新規整備により昨年度と比較してわずかに増加しています。また、類似団体平均値に比べ高い水準にあります。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値に比べ低くなっています。これは公営企業会計を導入して8年目のため、減価償却累計額を8ヶ年分しか計上していないことが影響しています。
②管渠老朽化率は、昭和40年～50年代頃大規模な住宅団地の開発が進み、その時期の受贈管渠が更新時期を迎えているため、類似団体平均値と比べ高くなっています。
③管渠改善率は、長寿命化対策工事が昨年度に比べ減少したこと等により減少していますが、平均値と比べ高くなっています。
なお、来年度は長寿命化対策工事の増加に伴い管渠改善率も増加する見込みとなっており、今後もストックマネジメント計画に基づき長寿命化対策工事を実施していきます。

全体総括

平成28年4月から地方公営企業法の全部を適用し、これまでの官公庁会計から公営企業会計へ移行しました。また、経営強化の一環として、平成31年4月から下水道使用料を20%増額改定しました。
現在の経営状況については、企業債の借入を抑制し、債務残高を減らしていくことが課題となっています。特に資本費平準化債の償還金が依然として高い水準となっており、経営を圧迫しています。
令和6年度では、上下水道ビジョンの中間見直しの検証結果を踏まえ、将来の人口減少予測に伴う水需要および収益の減少に対応するため、不足する財源の確保について検討していきます。